

モバイル業企業の 財務分析

平成28年3月16日

財務診断研究会

中小企業診断士 荒井 康之

大分類H情報通信業(日本標準産業分類より)

39 情報サービス業

391 ソフトウェア業

3911 受託開発ソフトウェア業

3912パッケージソフトウェア業

392 情報処理・提供サービス業

40 インターネット付随サービス業

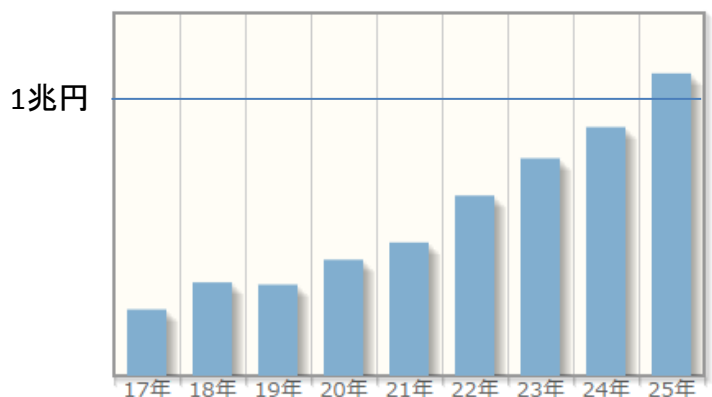
1. モバイル業界の概要

1-1 基本情報

- 業界規模: 1兆613億円
 - 経常利益計: 2,620億円
 - 売上高純利益率: +14.0%
 - 過去5年の伸び率: +21.3%
 - 総資産額: 1兆2,296億円
 - 労働者数: 11,641人
 - 平均年齢: 34.3歳
 - 平均勤続年数: 4.3年
 - 平均年収: 526万円
- (平成26年6月決算まで)

1-2 モバイル業界の動向と展望

- 平成19年ころから急伸
- 高い利益率
- スマホの普及
- インターネット利用
- 高速通信
- ゲームアプリ
- ネットショッピング
- 若者層の需要
- トレンドの急速な変化
- 浮き沈みの激しい業界



業界動向サーチより

<http://www.gyokai-search.com>

1-3 モバイル業界シェア & ランキング

売上高&シェア

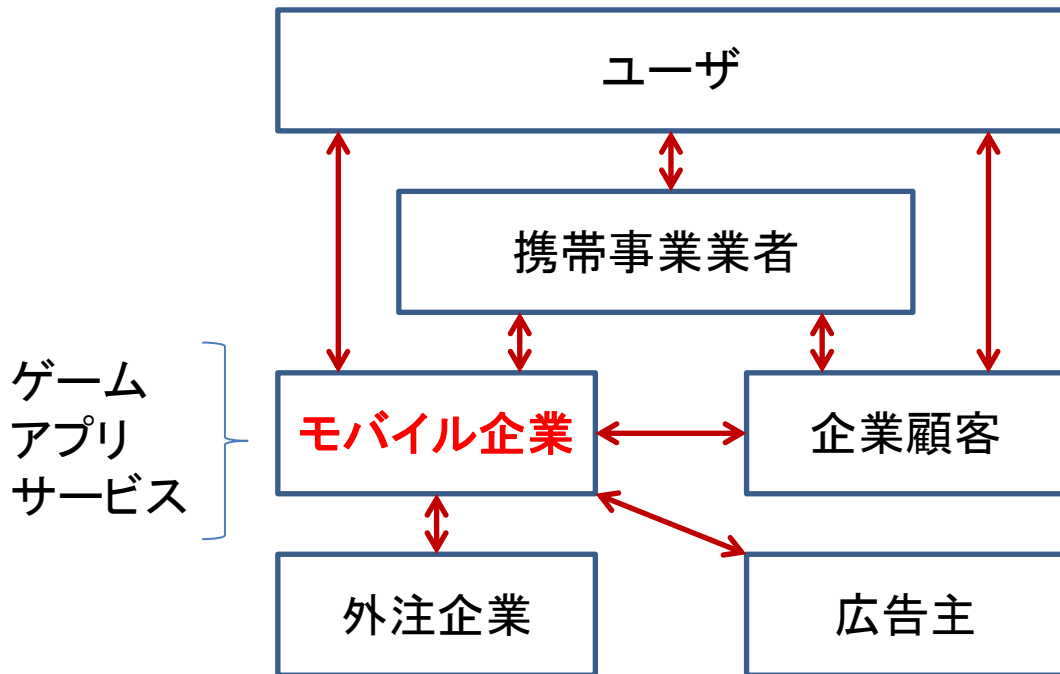
モバイル業界 売上高ランキング (平成25-26年)			
順位	企業名	売上高 (億円)	
1	ディー・エヌ・エー	1,813	
2	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,630	
3	サイバーエージェント	1,624	
4	ネクソン	1,553	
5	グリー	1,255	
⋮			
20	アプリックスIPホールディングス	57	
⋮			
24	日本エンタープライズ	49	
⋮			
39	メディアシーク	13	

利益率

モバイル業界 利益率ランキング (平成25-26年)			
順位	企業名	利益率 (%)	
1	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	33.6	
2	ネクソン	19.4	
3	コロブラ	18.6	
4	オルトプラス	18.0	
5	ディー・エヌ・エー	17.4	
⋮			
14	日本エンタープライズ	9.6	
⋮			
34	メディアシーク	0.2	
⋮			
42	アプリックスIPホールディングス	-50.9	

● 今回の診断対象企業

1-4 モバイル業界



キャリア(移動体通信事業者)向けコンテンツ



ネイティブアプリ: スマートフォンなどの端末上で動作するプログラムによって作成されたアプリ。
App StoreやGoogle Playなどで入手可能。

2. 対象企業の企業概要

事例企業

企業名		日本エンタープライズ(株)	(株)メディアシーク	アプリックスIPホールディングス(株)
所在地		東京都渋谷区	東京都港区	東京都新宿区
事業内容		コンテンツサービス ソリューションサービス	法人事業 コンシューマー事業	テクノロジー関連事業
創業/設立		平成元年5月	平成12年3月	昭和61年2月
上場市場		東証1部	マザーズ	マザーズ
資本金		1,102 百万円	823 百万円	13,265 百万円
業績	売上高	5,117 百万円	1,208百万円	2,173百万円
	経常利益	205百万円	30百万円	▲2,672百万円
	純利益	118百万円	54百万円	▲3,312百万円
研究開発費		記載なし	21百万円	186百万円
関連・子会社		12 社	6 社	9 社
従業員数		259人	218人	231人
SAF2002モデル格付け		A	B	C
特徴		<ul style="list-style-type: none">•コンテンツサービスとソリューションサービスが半分づつ•自社広告媒体の「リアルアフィリエイト」を活用•ヘルスケア『女性のリズム手帳』•メッセージャー『Fivetalk』	<ul style="list-style-type: none">•法人事業を中心にコンシューマー事業を行う•法人向け「マイクラス」•バーコードリーダー「アイコニット」	<ul style="list-style-type: none">•総合エンターテインメントからテクノロジー関連事業に事業構造転換•昔は携帯電話にJava『JBlend』•今はIoT『Beacon』

2-1 日本エンタープライズ株式会社

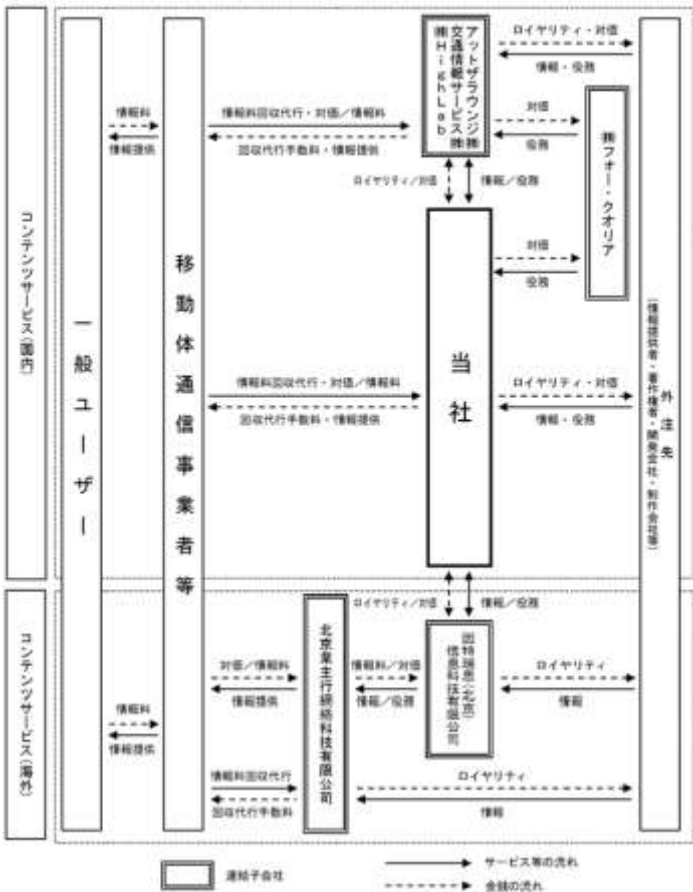
事業内容:

- 1. コンテンツビジネス (交通情報、ライフスタイル、音楽、ゲーム、メール等)
- 2. ソリューションビジネス (広告、ソリューション)

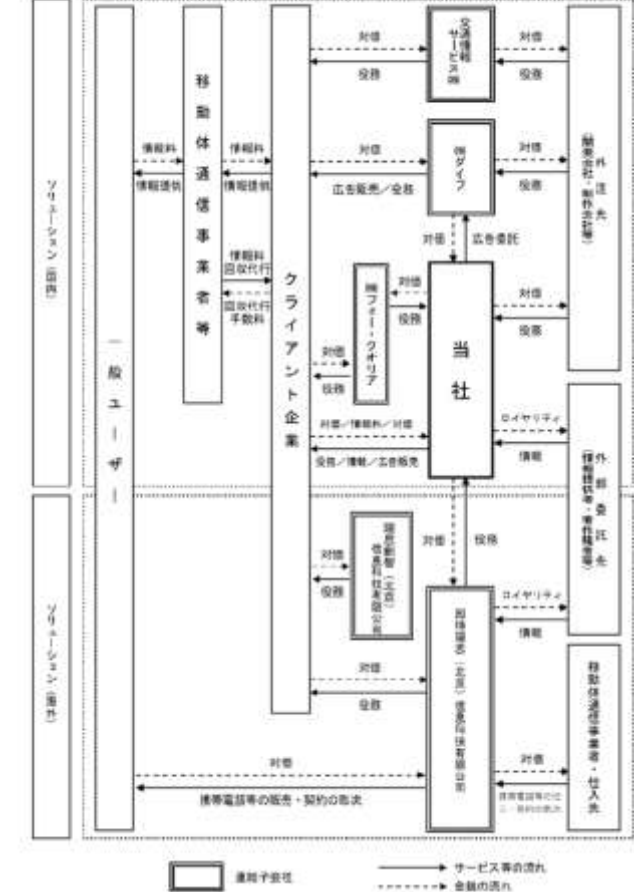
沿革

平成22年 8 月	Android向けアプリ サービス開始
平成23年10月	「株式会社フォー・クオリア」を子会社化
平成23年12月	「交通情報サービス株式会社」を子会社化
平成25年 3 月	「株式会社and One」を子会社化
平成25年12月	株式1株を100株に分割（基準日平成25年11月30日） 単元株制度の採用
平成26年 2 月	東京証券取引所市場第一部指定
平成26年 4 月	「株式会社HighLab」を設立
平成26年11月	「株式会社会津ラボ」を子会社化
平成27年 6 月	「山口再エネ・ファクトリー株式会社」を設立
平成27年 7 月	「株式会社プロモート」を子会社化

(コンテンツサービス事業)



(ソリューション事業)



大株主

平成27年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
植田 勝典	千葉市中央区	11,090,600	27.37
ブランドフィロ株式会社	千葉市中央区汐見丘7-21	9,650,000	23.81
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,600,000	3.94
村田 健一	福井県坂井市	635,300	1.56
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	480,000	1.18
多々良 師孝	愛知県日進市	315,400	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	313,300	0.77
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	289,900	0.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	247,400	0.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	229,300	0.56
計	—	24,851,200	61.33

主な販売先

会計期間	相手先	金額(千円)	割合(%)
前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	株式会社NTTドコモ	1,594,789	35.4
	KDDI株式会社	583,933	13.0
	ソフトバンクモバイル株式会社	273,679	6.1
当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	株式会社NTTドコモ	1,520,959	29.7
	KDDI株式会社	583,117	11.4
	HJホールディングス合同会社	232,473	4.5

2-2 株式会社 メディアシーク

事業内容:

- ✓法人向けコンサルティング業務
- ✓コンシューマー事業
 - ✓コンテンツ配信
 - ✓ソフトウェアライセンス
 - ✓広告・マーケティング支援

沿革:

平成22年11月	「高速同期通信技術」に関する米国特許（11/736,485）を取得。
平成23年1月	東京都港区南麻布に本社移転。
平成23年3月	スマートフォン向けアプリケーション紹介サイト「MsApps」公開。
平成24年1月	新型バーコードリーダー「アイコニット」を開発、無料ダウンロード開始。
平成24年9月	事業セグメントを再編。2つの事業セグメントに変更。
平成25年2月	「アイコニット」バージョン3.0 開発。QR名刺「スマートフライヤー」対応。
平成25年2月	「AppCMS / ICONIT アイコンマネージャー」提供開始。
平成25年4月	「ネット選挙」支援サイト「QR選挙.com」開設。
平成25年5月	「アイコニット」500万ダウンロード達成。
平成26年1月	舞鶴市で日本初のQRコード付き郵便ポストを使った情報サービス開始。
平成26年3月	「アイコニット」1,000万ダウンロード達成。
平成26年4月	簡単ページ作成ツール「アイコニットマネージャー」提供開始。
平成27年1月	「アイコニット」1,500万ダウンロード達成。
平成27年1月	「株式会社アップシーエム」（現連結子会社）（旧社名L Uプロモーション）の株式取得により子会社化
平成27年3月	位置情報連動アプリ「LOCOBO 地図でつながる掲示板」提供開始。
平成27年3月	スマートフォン向け動画広告配信サービス「App-CM」開始。
平成27年3月	「株式会社ディーソフト」（現連結子会社）を設立

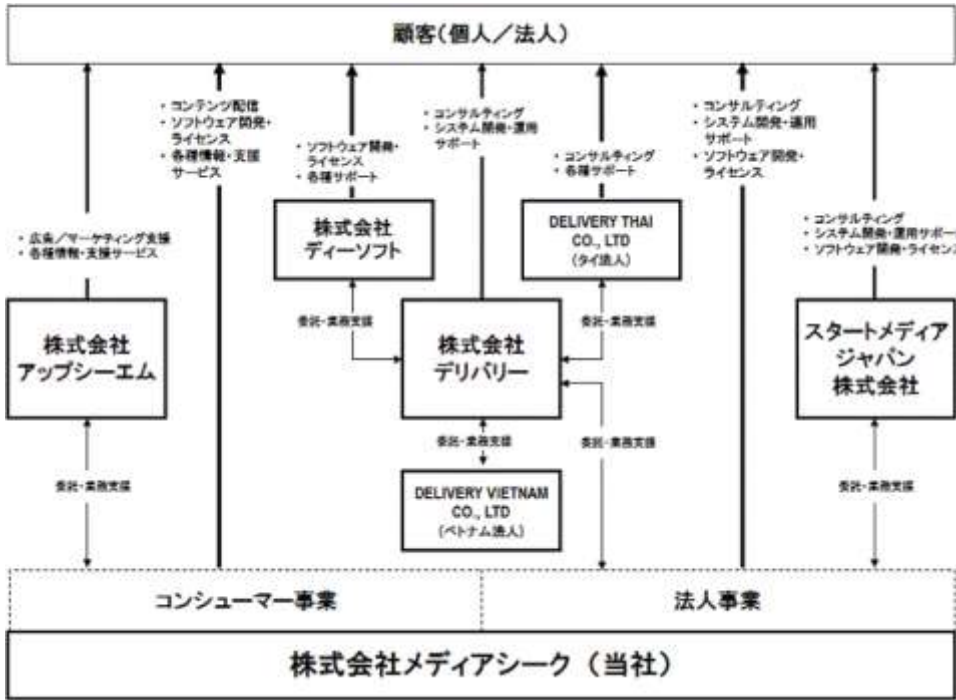
主な販売先

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ドクターシーラボ	150,814	10.2	139,962	11.6
株式会社ナガセ	229,403	15.6	115,013	9.5

大株主

平成27年 7 月 31 日 現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西 尾 直 紀	東京都港区	3, 395, 400	34. 76
根 津 康 洋	東京都港区	728, 100	7. 46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	519, 000	5. 31
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS, FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	149, 300	1. 53
松 田 進 也	東京都練馬区	120, 500	1. 23
株式会社ミートプランニング	群馬県藤岡市東平井573番 1 号	116, 700	1. 19
江 口 郁 子	東京都品川区	104, 400	1. 07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目 4 番地	53, 600	0. 55
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB - UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	48, 800	0. 50
小 林 有 一	群馬県藤岡市	48, 400	0. 50
計	—	5, 284, 200	54. 10

事業系統図



2-3 アプリックスIPホールディングス株式会社

事業内容:

- ✓電子機器向けソフトウェア (Java)
- ✓家電機器向けハードウェア (IoT)

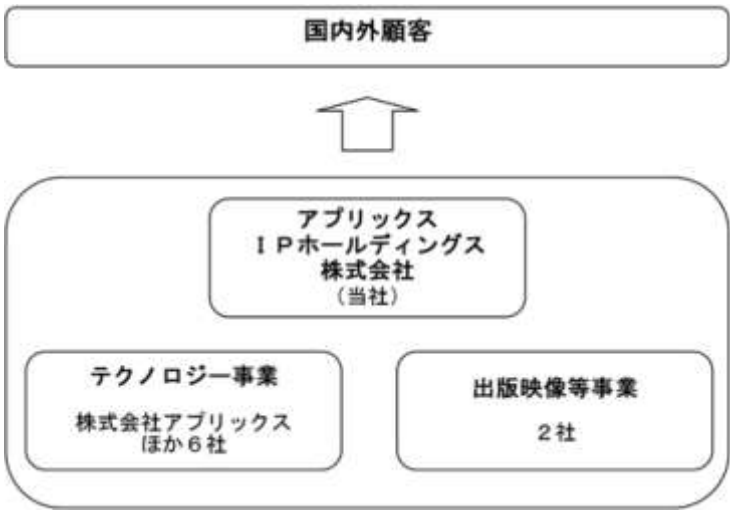
沿革:

平成22年 1 月	株式会社ジー・モードを公開買い付けによる同社の株式の追加取得により子会社化。
平成22年 3 月	携帯電話用ゲームコントローラ「Zeemote JS1 Bluetooth Controller」がノキア社のアクセサリ開発者プログラム「Works with Nokia」の認証を取得。
平成23年 3 月	株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式を取得し子会社化。
平成23年 4 月	会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を「ガイアホールディングス株式会社」に変更し、新設した子会社の商号を当社旧商号の「株式会社アプリックス」とする。
平成23年12月	株式会社ジー・モードとの株式交換により同社を完全子会社化。
平成24年 2 月	当社子会社の株式会社アプリックスと共同開発するM2M向けICチップの概要を発表。
平成24年 8 月	フレックスコミックス株式会社の株式を取得し子会社化。
平成24年 8 月	株式会社ほるぷ出版の株式を取得し子会社化。
平成24年10月	当社及び国内子会社の本社事業所を東京都新宿区新宿六丁目27番30号に移転、統合。
平成25年 4 月	商号を「アプリックスIPホールディングス株式会社」に変更。
平成25年11月	iPhoneやAndroid端末に対応したビーコンモジュール「BM1」を販売開始。
平成26年 1 月	株式会社アニメインターナショナルカンパニー及び株式会社ジー・モードの全株式を譲渡。
平成26年 3 月	商用利用向けビーコン「MyBeaconシリーズ」を販売開始。
平成26年 5 月	成りすまし防止機能を搭載した商用利用向けビーコン「MyBeacon Proシリーズ」を販売開始。
平成26年 7 月	ビーコンサービス専用のアプリケーション「hubea」を提供開始。
平成26年11月	「MyBeaconシリーズ」が日本・海外50か国を超える電波法の認証を取得。
平成26年11月	機器組み込み型ビーコン「お知らせビーコン」を開発。
平成26年12月	訪日外国人等向けO2Oサービス「おもてなしBeacon」の提供開始。
平成26年12月	スマートホーム規格HomeKitに世界で初めて対応したBluetooth Low Energyモジュールを開発。

主な販売先

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
株式会社NTTドコモ	2,062,947	35.7	721,646	33.2
日本出版販売株式会社	404,347	7.0	417,509	19.2
株式会社トーハン	206,023	3.6	239,337	11.0

事業系統図:

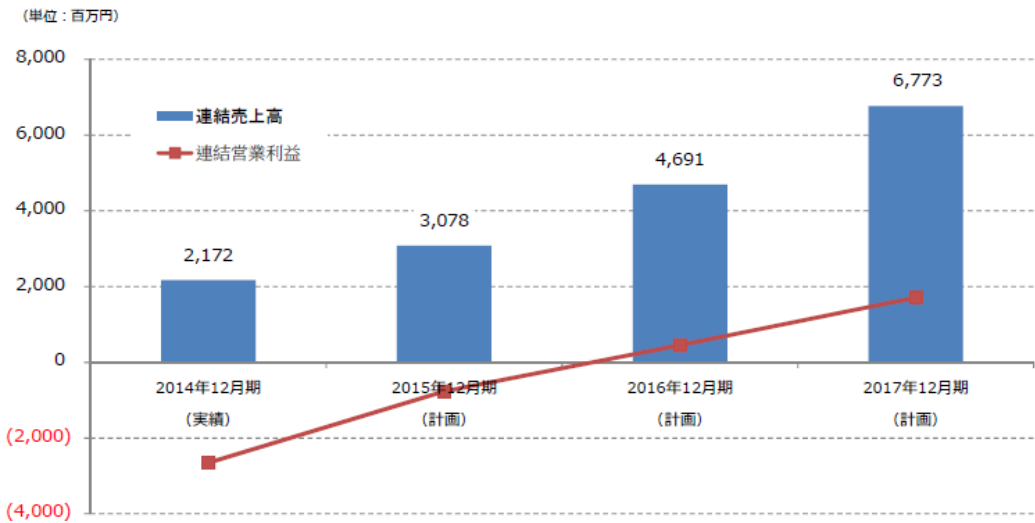


大株主

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,500,000	11.94
郡山 龍	東京都新宿区	1,080,000	8.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	189,700	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	158,000	1.25
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	148,200	1.18

中期経営計画(第30回定時株主総会資料より)



3. 各企業比較一覧

	日本エンタープライズ(株)			(株)メディアシーク			アプリックスIPホールディングス(株)		
	25期	26期	27期	14期	15期	16期	28期	29期	30期
(1) 総合収益性分析									
A. 総資本当期純利益率(ROA)(%)	7.00	7.89	2.82	0.13	-4.76	2.31	-26.79	-30.84	-55.53
B. 自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.98	10.02	3.35	0.17	-6.89	3.14	-32.70	-39.67	-74.33
(2) 売上高利益率分析									
A. 売上高対総利益率(粗利益率)(%)	45.92	48.64	47.14	40.82	31.33	22.24	7.50	4.90	-11.31
B. 売上高対営業利益率(%)	9.00	7.44	3.71	-6.06	-4.66	-17.00	-32.84	-43.83	-127.33
C. 売上高対経常利益率(%)	9.47	7.55	4.00	1.95	-1.85	2.46	-32.89	-42.23	-122.99
D. 売上高対当期純利益率(%)	8.59	9.69	3.47	0.19	-7.50	4.50	-44.95	-51.90	-152.43
E. 売上高対販売管理費比率(%)	36.91	41.20	43.43	46.88	35.99	39.24	40.34	48.72	116.02
(3) 損益分岐点分析									
A. 損益分岐点売上高(採算点)(百万円)	3,324	3,819	4,714	1,581	1,691	2,132	40,356	57,472	-22,288
B. 損益分岐点比率(余裕度)(%)	19.61	15.30	7.87	-14.85	-14.87	-76.43	-438.09	-895.11	1125.87
(4) 回転率・回転期間分析									
A. 総資本回転率(回)	0.82	0.81	0.81	0.70	0.63	0.51	0.60	0.59	0.36
B. 固定資産回転率(回)	2.55	2.94	3.92	1.65	2.36	1.21	2.19	1.95	3.20
C. 売上債権回転期間(日)	52.10	51.74	48.85	96.10	91.36	73.38	70.17	72.15	107.61
D. 棚卸資産回転期間(日)	4.36	3.84	5.94	0.00	0.00	0.00	17.53	23.72	92.15
E. 買入債務回転期間(日)	20.88	22.66	21.22	6.86	4.54	6.98	22.27	16.05	20.42
(5) 生産性分析									
A. 従業員一人当たり年間売上高(千円)	20,986	23,607	25,456	7,363	6,661	5,569	13,940	12,420	11,028
B. 従業員一人当たり年間当期純利益(千円)	1,802	2,288	883	14	-500	250	-6,266	-6,446	-16,811
(6) 短期支払能力分析									
A. 流動比率(%)	410.05	451.71	621.27	537.73	330.21	382.18	430.54	331.90	375.53
B. 当座比率(%)	392.57	437.09	592.99	521.34	303.03	364.25	369.89	296.81	305.50
(7) 資本の安定性分析									
A. 自己資本比率(%)	75.31	75.65	81.61	78.86	65.76	71.21	82.32	78.23	74.70
B. 負債比率(%)	28.24	27.08	18.58	22.85	44.87	35.79	22.05	28.63	33.86
(8) 調達と運用の適合性分析									
A. 固定長期適合率(%)	38.41	32.91	23.82	47.18	34.56	49.99	32.80	38.59	14.92
B. 固定比率(%)	41.09	35.12	24.64	51.73	38.98	57.66	33.27	39.25	15.26
(9) 成長性分析									
A. 売上高成長率(%)	-	9.06	13.48	-	6.91	-17.91	-	-22.99	-62.38
B. 経常利益成長率(%)	-	-13.09	-39.86	-	-201.62	-208.79	-	-1.12	9.56
C. 販売管理費増減率(%)	-	21.73	19.62	-	-17.91	-10.50	-	-6.99	-10.42
D. 従業員数増減率(%)	-	-3.05	5.24	-	18.18	-1.81	-	-13.57	-57.63
E. 資産増加率(%)	-	9.32	11.87	-	17.44	1.34	-	-22.73	-62.99
(10) 付加価値分析									
A. 加工高比率(%)	20.72	24.65	28.91	15.08	12.80	3.22	-	-29.19	-92.88
B. 労働分配率(%)	56.46	69.81	87.17	138.52	134.05	610.76	-	-49.92	-36.90
C. 資本生産性(%)	16.90	20.05	23.53	10.50	8.12	1.65	-	-17.34	-33.83
D. 付加価値生産性(千円)	4,348	5,818	7,360	1,110	853	179	-	-3,625	-10,243
(11) その他									
A. 借入金依存度(%)	0.00	0.00	0.00	7.25	12.50	13.82	1.72	1.86	2.58

企業の状況(work sheet)

企業名: _____

	使用する指標例	評価・コメント
収益性	<ul style="list-style-type: none">・総資本当期純利益率・自己資本経常利益率・売上高各種利益率	
安全性	<ul style="list-style-type: none">・流動比率・当座比率・自己資本比率・固定比率・長期適合率	
資産効率	<ul style="list-style-type: none">・総資本回転率・売上債権回転期間・棚卸債権回転期間・借入債務回転期間	
債務返済能力	<ul style="list-style-type: none">・負債比率・インスタント・カバレッジ・レシオ・借入金依存度	
成長性	<ul style="list-style-type: none">・売上高成長率・経常利益成長率・販管費増減率・従業員増加率	
生産性	<ul style="list-style-type: none">・付加価値対売上高比率・一人当たり売上高・一人当たり当期純利益	
C F	<ul style="list-style-type: none">・フリーCF・営業CF対有利子負債比率・営業CF対投資CF比率	
その他	<ul style="list-style-type: none">・総資本留保利益率・SAF値	